

# 長浜観光と地域連携の可能性について\*

The Possibility of Regional Cooperation for Developing The Tourism of Nagahama \*

大矢正樹\*\*・北川賀寿男\*\*\*

By Masaki OYA\*\*・Kazuo KITAGAWA\*\*\*

## 1. はじめに

「変わらずに生きてゆくためには変化しなければいけません<sup>1)</sup>」という言葉ほど今の長浜観光にあてはまるものはない。1989年の黒壁ガラス館の開業以降長浜観光客は順調に増加し、「観光は長浜の地場産業」と言ってもよいほどに成長した。しかし2006年は北近江一豊・千代博覧会効果で増加したものの、近年観光客数はほぼ横ばいで推移しており、大幅な増加は見込めない状況にある

(図 1.1)。このため長浜市では2008年6月「長浜観光イノベーション戦略<sup>2)</sup>」を策定し、日帰り型観光から宿泊・滞在型観光への転換を目指しているところである。

本稿では、長浜観光の特徴を整理する中から長浜観光が日帰り型観光として発展してきた理由を明らかにするとともに、長浜観光客の日帰り・宿泊構造を分析する中から宿泊・滞在型観光へ転換するためには何が必要であるかを検討する。なお本稿はあくまでも著者達の私見であり、長浜市の見解ではないことをおことわりしておく。

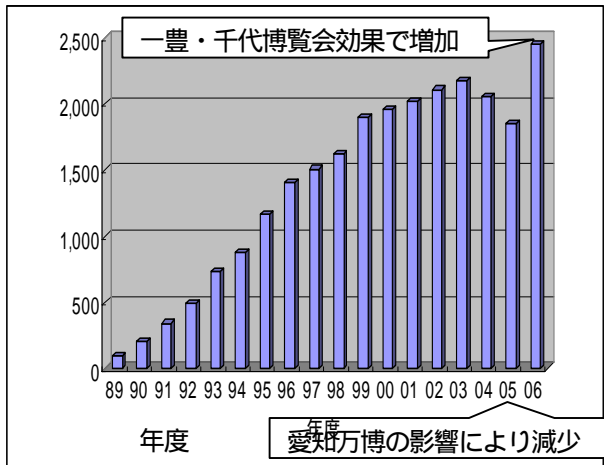


図 1.1 黒壁来街者数の推移(単位千人)

(出典)長浜市観光振興課資料より作成

\*キーワード: 地域連携、観光、マーケティング

\*\*正員、株式会社環境創造

(京都市中京区新町通四条上ル小結棚町428 新町錦ビル,  
TEL:075-254-8811, E-mail: oya@issr-kyoto.or.jp)

\*\*\*長浜市産業経済部観光振興課

(滋賀県長浜市高田町12番34号

TEL0749-65-6521、FAX0749-64-0396)

## 2. 長浜観光の特徴

### (1) 長浜の観光施設整備の経緯<sup>3)</sup>

はじめに長浜の観光施設整備の経緯を簡単に振り返っておこう。長浜観光の特徴はその施設整備の展開過程と切り離しては考えられないからである。

#### 長浜城再建(83)~長浜ロイヤルホテル開業(87)

長浜観光のターニングポイントとなったのは、市民の寄付をもとに行われた1983年の長浜城の再建(正式名称は「長浜城歴史博物館」)である。同年開催した「長浜城開館記念長浜出世まつり」の観光入込み客数は160万人に達した。翌84年には地場産業である縮緬の振興も目的として「きもの大園遊会」が豊公園で開催され、以後秋のイベントとして毎年開催されることとなった。86年には第1回北びわ湖花火大会開催、国鉄との提携、翌7年には長浜ロイヤルホテル開業<sup>4)</sup>と、長浜市の観光への取組は長浜城再建を契機に本格化していくこととなった。

#### 黒壁設立(88)から現在まで

「黒壁銀行」として親しまれてきた旧百三十銀行長浜支店の建物保存を目的として、株式会社黒壁(民間企業8社+金融機関2社+長浜市)が設立されたのは88年4月のことであった。建物を維持するための事業を何にする



写真 2.1 長浜歴史博物館と黒壁ガラス館

(出典)長浜観光協会ホームページ

<http://www.nagahamashi.org/bunka/glass/index.html>

か相談する最初の役員会が終わった後、日曜日の午後1時から2時までの1時間黒壁の前をとおり人の数を数えたら「人間4人に犬1匹」で、これで商売になるのかと皆不安を感じたという話は有名である。紆余曲折の末、89年7月、黒壁ガラス館、スタジオクロカベ、レストランの3店舗がオープンしたが、マスコミの好意的な報道もあり、翌年3月までの9ヶ月間で入館者数は10万人に達した。「1年もたないかもしれない」という開業前の関係者の心配は幸いにも杞憂におわり、黒壁ガラス館の入館者数は順調に増加していくこととなる。

### 北陸線直流化のインパクトと店舗展開

黒壁に大きなインパクトを与えたのが1991年9月のJR北陸線の米原～長浜間の直流化であった。京阪神方面から長浜に行く場合、従来は米原で北陸線に乗り換えねばならなかったが、乗り換えなしで大阪から90分で行けるようになったためである。JR西日本の強力な宣伝のおかげもあり、黒壁来街者数は、北陸線直流化のあった91年度には35万人、翌92年度には50万人に達した（図 1.1）。

このJR北陸線の直流化を念頭に置きながら、(株)黒壁はガラス館開業の翌90年1月に「札の辻本舗」を開業したのをかわきりに積極的な店舗展開を行っていき、これは「点（ガラス館だけ）では弱い。点から線へ、線から面へ展開しなければいけない」という方針によるもので、その多くは借地・借家方式で空店舗、空住宅を改造する方式であった。これが「3セクがまちづくりを始めた」とマスコミでも報道されると、「まちづくり」視察が来街者数の増加に結びつくという好循環を生み、2001年度には来街者数200万人を数えるまでになった。来街者数の増加は、黒壁とは別に店舗の新規立地を促すことになり、1989年以降の新規立地は50店舗（黒壁系の店舗30店舗含む）に及んでいる。長浜市による「ながはま御坊表参道改造事業」「大手門通り石置化工事」「博物館通り景観修景工事」「曳山博物館」整備等々による中心市街地のインフラ整備ともあいまって、商店街の空き店舗は魅力ある店に変わり、街は賑わいをとり戻した。

## (2) 長浜観光の特徴

長浜観光の特徴は次の5点に集約することができる。

### 黒壁中心の観光構造

まず第一に、黒壁を先頭に進められた街づくりそのものが最大の観光資源であるということである。長浜観光客のほとんどが黒壁を来訪したのち街歩きを楽しむ構造となっている。観光スポットのほとんどが市中心部周辺 - JR長浜駅を中心に徒歩10分圏内 - にあり、コンパクトな構造をなしている（図 2.1）。

### 日帰り観光中心の観光構造

長浜市は関西圏、中部圏の接点に位置し、大阪、名古屋からそれぞれ90分で到達可能という好立地条件にある。



図 2.1 長浜駅周辺図 (出典) 長浜観光協会ホームページ  
<http://www.nagahamashi.org/bunka/glass/index.html>

この立地条件と前記のように主な観光スポットがコンパクトに集約されていること、この2点から関西圏、中部圏の居住者は、日帰りでも十分長浜観光を楽しむことができる。長浜観光客の日帰りと宿泊の割合についてみると、日帰り86%、宿泊14%で、長浜観光は日帰り中心の構造となっている（図 2.2）。

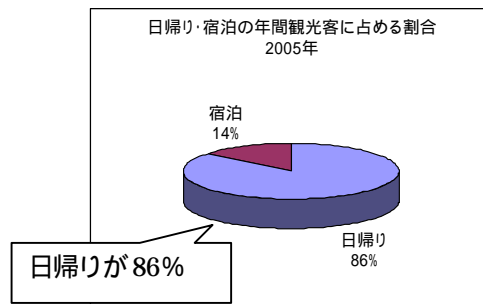


図 2.2 長浜観光客の日帰り / 宿泊割合 (2005年)

(出典) 長浜市観光振興課：長浜市観光消費経済波及効果調査報告書，2006年3月

### 関西・中部からの観光客が8割を占める

と同様に関西圏、中部圏からともに90分という立地条件から、観光客の所在地分布は、関西40%、中部40%、北陸10%、関東5%となっている（図 2.3）。

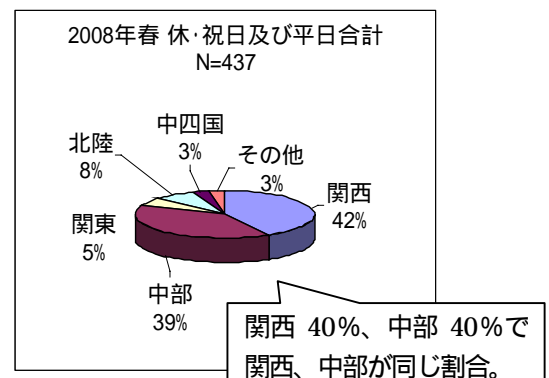


図 2.3 観光客の出発地分布 (出典：長浜市観光課資料)

### 来訪者の5割が50代以上

観光客の年齢分布をみると、中高年齢層（50代以上）50%、子育て層（30代・40代）30%、若年層（10代・20代）20%となっており、中高年齢層中心の構造となっている（図 2.4）。

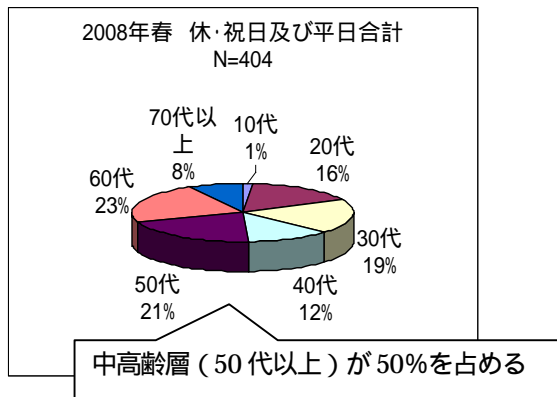


図 2.4 観光客の年齢分布（出典：長浜市観光課資料）

### 来訪者の5割が自動車利用

観光客の利用交通手段についてみると、自動車50%、鉄道（JR）30%、バス20%となっており、自動車利用が多い（図 2.5）。

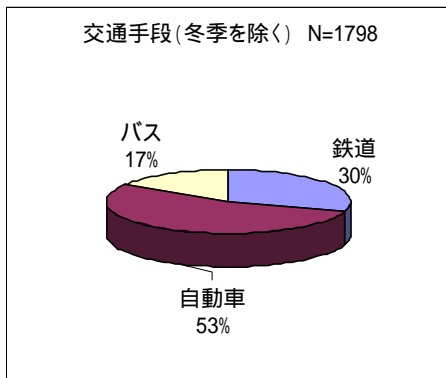


図 2.5 長浜観光の交通手段分布（2005年）

（出典）長浜市観光振興課：長浜市観光消費経済波及効果調査報告書，2006年3月

### （3）長浜観光成立の要因

現在の「日帰り型長浜観光」を成立させている要因としては、関西圏、中部圏という二つの大都市圏から90分圏域内にあるという地の利を生かして、黒壁を中心とした民家のリフォームによって中心市街地を再生し観光資源化したことがあげられる。97年の金融不安を契機にわが国はデフレ不況に突入り、観光においては「安近短」の傾向が顕著になった（図 2.6）が、関西・中部の両大都市圏から90分という地の利を生かして、日帰り観光中心の長浜観光は堅調な伸びをキープすることができたのである。現在の「長浜観光の成功<sup>5)</sup>」は、「黒壁」という優れたコンテンツが、2大都市圏という巨大マーケットがすぐ近くに存在するという「地の利」と、マーケットのニーズにも幸い（たまたま）フィットして、よく

売れたためとみることができる。

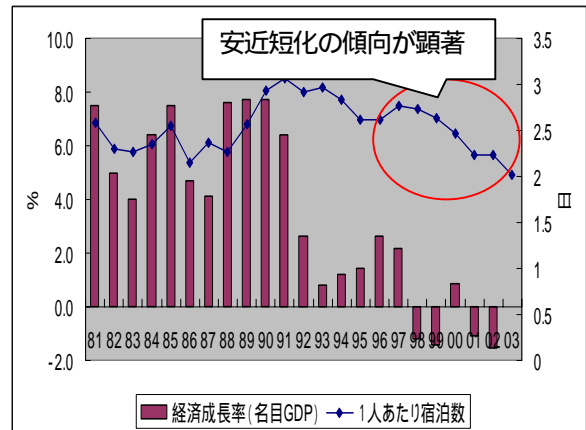


図 2.6 景気動向と宿泊観光旅行の宿泊数の推移

（出典）1981～2002年の経済成長率（名目GDP増加率）は国民経済計算年報平成16年版CD-ROM、国民1人あたり宿泊観光旅行宿泊数は国土交通省編：観光白書平成16年版，p4，による。

### 3. 宿泊・日帰りの構造分析

#### （1）地域連携に対するニーズ

観光資源がコンパクトにまとまっているというのは日帰り型観光の推進には好都合であるが、宿泊・滞在型観光を目指す場合にはあまりよい条件とは言えなくなる。観光客が丸一日楽しめるようなサービスを提供するためには、長浜に隣接する米原市や米原市の隣の彦根市との連携まで視野に入れる必要がある。問題はそのようなニーズがマーケットに果たして存在するかどうかである。

長浜市観光振興課では四半期ごとに観光客を対象とした簡単な聞き取り調査を実施しているが、2008年6月上旬に実施した調査では、従来の「日帰り・宿泊（長浜市に宿泊しない場合はすべて日帰りとした）」の区分に加え、「日帰り」と回答した観光客に他の都市に宿泊するかどうか、宿泊する場合はその都市名も聞くことにした。例えば「米原に宿泊」という観光客は、長浜・米原両市

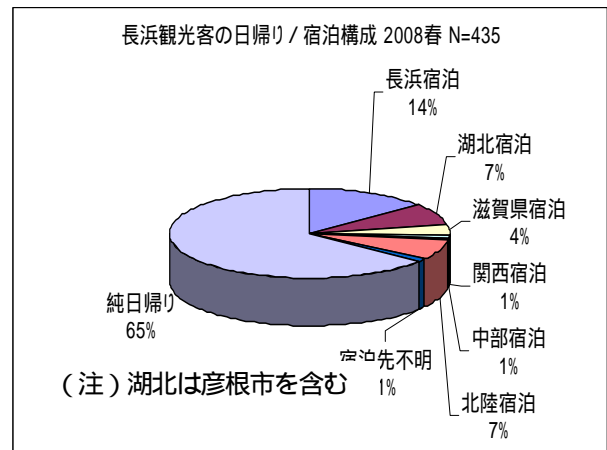


図3.1 長浜観光客の日帰り/宿泊構成（2008春）

（出展）長浜市観光振興課資料

の観光サービスを楽しんでいるとみて間違いはないはずである。その結果を図3.1に示しているが、「長浜市への宿泊14%」は従来と変わらないが、彦根市、米原市等の彦根以北の地域（長浜市から20分圏域）に全観光客の7%が宿泊していることがわかった。長浜宿泊の観光客の中にも米原や彦根に観光に行く層が一定程度（20%～30%）以上は存在するであろうから、地域連携に対するニーズはマーケットの中に存在するとみてよい。

## （2）湖北宿泊客のパフォーマンス

それでは湖北宿泊客のパフォーマンスは、日帰り客一般のそれに近いのか、それとも長浜客のそれに近いのか観光消費額について比較を行った。結果を図3.2に示している。長浜宿泊客および湖北宿泊客については有効回答票数が少ないので参考値でしかないが、観光消費についてみると、湖北宿泊客の消費傾向は日帰り一般に比べてやや高い程度であり変わらないとみてよさそうである。湖北宿泊客の土産品の額は、長浜宿泊客に比べると半額で、宿泊客は宿泊地でより高額の土産品を購入傾向が強いと言えるかもしれない。

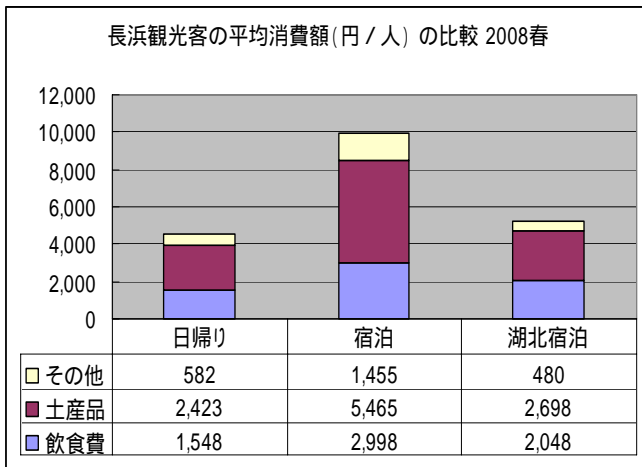


図 3.2 長浜観光客の平均消費額の比較（2008年春）

（出典）長浜観光振興課資料

## 4．結語

長浜観光を現在の日帰り型観光から宿泊・滞在型観光に転換していくためには、隣接する米原市やその隣の彦根市との連携が必要であるが、それに対する観光客のニーズはあることがわかった。全長浜観光客の10%程度（年間25万人程度）は既に地域間周遊の観光を行っていると思われるので、地域間連携によって高質なサービスを提供すれば周遊観光は増加し、それは長浜観光の宿泊・滞在型観光への転換にもプラスに働くと考えられる。今後は統一サイトを用いた広域プロモーションや共通カードの発行といった実質的な連携のあり方についても検討を進めていく必要がある。国においては平成21年度よ

り観光圏整備6)を進めることとしており、国の支援も視野に入れながら検討を進める必要がある。

### 補注

- 1) 「ルキノ・ヴィスコンティ監督：山猫（イタリア語、完全復元版）、DVD,2005」の中で、ガリバルディ軍に参加しようとするタンクレディ（アラン・ドロン）がサリーナ公爵（パート・ランカスター）に向かっていう言葉。字幕では「現状維持のためには変化しなければなりません」となっている。ウィキペディアの「山猫（映画）」を見ると、パート・ランカスターの台詞となっている（2008年7月24日現在）があやまりである（パート・ランカスターのセリフと言って引用した某党首のせいだけ）。原作の山猫（ランペドゥーサ/佐藤朔訳、河出文庫、1981）では、「ぼくたちが、現状維持を望んだところで、すべてが変わるはずで。」となっている（同書p.34）。
- 2) 「長浜市：長浜市観光イノベーション戦略、平成20年3月」は、パブリックコメントを求めた原案の字句を一部修正して、2008年6月19日策定された。  
<http://www.city.nagahama.shiga.jp/index/download/019388;000001.pdf>
- 3) この項の詳細は、「大矢正樹・北川賀寿男・山崎悠司：「黒壁」効果と長浜観光～「黒壁」を成功に導いた諸条件と今後の課題～、土木計画学研究発表会・講演集N034,2006,CDR」を参照されたい。
- 4) 長浜ロイヤルホテルは大和リゾート(株)(ダイワロイヤルホテルズ)系列のホテルで、長浜市が誘致したもの。長浜宿泊客の増加に大きな役割をはたす。
- 5) 「日経産業消費研究所：観光の街なか魅力度とニーズ- 専門家の評価と消費者調査 -」, 日本経済新聞社, 2004年7月」によれば、長浜市は人口10万人以下の都市の中では、高山市に次ぐ高い評価を受けている。
- 6) 観光地が広域的に連携した「観光圏」を整備することで、地域の伝統や食などの観光魅力を掘り起こし、2泊3日以上滞在を促進する「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」（平成20年法律第39号。観光圏整備法。）が第169回通常国会で成立し、平成20年5月23日に公布された。